

2015年7月29日

国立大学法人名古屋工業大学
西日本電信電話株式会社

「地域包括ケアシステム構築に資する情報通信技術(ICT)の研究開発並びに 実用化に関する協定」の締結

～在宅医療・介護サービスの質的向上に寄与する未来医療への新しいトレンド～

国立大学法人名古屋工業大学(学長:鶴飼 裕之、以下、名古屋工業大学)と西日本電信電話株式会社東海事業本部(取締役事業本部長:東田盛 正治、以下、NTT 西日本)は、ICTを活用した地域包括ケアシステム^{※1}の早期実現に向けた事業を連携して実施していくことを目的に、「地域包括ケアシステム構築に資する情報通信技術(ICT)の研究開発並びに実用化に関する協定」を締結しました。

これにより両者は、今後、地域包括ケアシステムを充実・強化するため、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援サービス等を支援する地域包括情報共有連携プラットフォームの構築を進めてまいります。

※1 地域包括ケアシステム

高齢者が、たとえ介護が必要になっても可能な限り、住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていくことができるよう医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援を、地域で一体的に提供する仕組み。

1. 協定締結に至った背景

名古屋工業大学は、地域と育む未来医療人「なごやかモデル」事業において、住み慣れた土地で豊かに老いを迎え、その人らしく暮らすことのできる社会づくり(エイジング・イン・プレイス AIP: Aging-in-Place)を支える医療人材の育成、ICTによるチーム在宅医療、ICT 医工学の実践的リーダを育てる事業に、名古屋市立大学および名古屋学院大学と一緒に取り組んでいます。この取り組みの中では、医・薬・看およびリハビリの学生、教員等が情報共有するための ICT システムが運用されています。

これまで名古屋工業大学では関係する研究開発者と共同で、2006年の介護事業高度情報化研究に着手して以降、国の研究開発助成制度による支援も受けながら、在宅医療・介護分野におけるICTの利活用に係る研究開発を進めてきたところです。また、在宅医療・介護現場での実証実験を積み重ねてきました。そして今回、これまでの成果および実績の集大成として、地域包括ケアの現場で活用できる地域包括情報共有連携プラットフォーム“なごやかスマイルネット”を開発するに至りました。

一方、NTT 西日本においては、来るべき高齢化社会において医療・介護の現場や在宅高齢者宅でのICT活用について検討を進めており、テレビ電話による要介護者とホームヘルパーが簡単にコミュニケーションをとることができる「みまもりテレビ電話パック」の提供など、ICTの活用により暮らしの安心をサポートできるよう努めております。

このような背景の下、地域包括ケアシステムの構築にはICTを積極的に導入することが必要不可欠であるとの共通認識のもと、その実現に向けて連携し実施していくこととしました。

本年(2015年)6月30日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2015—未来への投資・生産性革命—の総論の中で「医療・介護・ヘルスケア産業の活性化・生産性の向上」を一項目として取り上げ、その中でICTの活用に関する記述があります。さらに、各論である3つのアクションプランの一つ「戦略市場創造プラン」では、【テーマ1:国民の「健康寿命」の延伸】の中で、“医療・介護等分野におけるICT化の徹底”という強い表現の項目出しがされています。

地域包括ケアシステムへのICTの利活用は、同システムを充実・強化するためだけにとどまらず、ヘルスケア産業における新たなサービスの創出、更には新たな産業の創出にもつながるものです。

2. 連携の内容

(1) 地域包括ケアシステムを支えるICT情報共有プラットフォームの構築

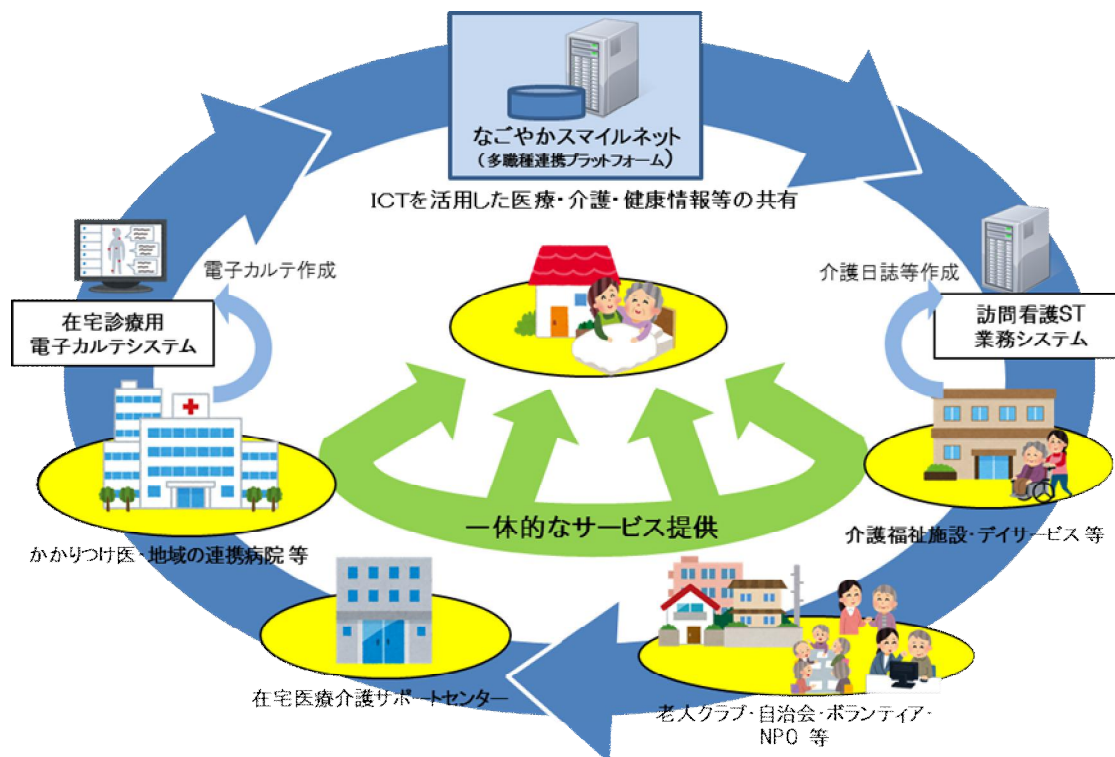
- ・プラットフォームを活用した、医療・介護・健康情報の効果的・効率的な提供のためのICTシステムの構築
- ・センサー等を用いた健康情報の収集・処理・分析及びその活用のためのICTシステムの構築
- ・単身高齢者等の見守りに関する有効な情報収集、及び災害対策基本法に基づく避難行動要支援者に対する地域での支え合いのためのICTシステムの構築
- ・医療・介護情報のオープンデータ化の手法及び当該データを用いたヘルスケア関連サービスの創出につながるICTシステムの構築

(2) 地域包括ケアシステムにおけるICT情報共有プラットフォームを活用したビジネスモデルの構築と水平展開

- ・医療・介護・健康サービス業界におけるICT導入による生産性の向上及び高付加価値化の促進
- ・在宅医療のための電子クリニカルパスの作成支援ICTシステムの構築

(3) その他、医療・介護・健康に係る情報の収集・処理・分析の方法及びその活用に関する研究開発等

3. ICTを活用した地域包括ケアシステムイメージ



4. 今後の展開

愛知県は昨年(平成26年)10月に策定、公表した「医療介護総合確保法に基づく県計画」において、ICT(情報通信技術)による在宅医療連携システム^{※2}を整備する市町村に対し、その整備費用を助成するための予算を計上するなど、その取り組みを強化しているところです。

今後、名古屋市を始め愛知県内はもとより、東海地域における在宅医療連携システムの整備に貢献できるよう、関係する団体等と一緒に取り組んでまいります。

※2 在宅医療連携システム

在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ職種、薬剤師、介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステム

以 上